



2026年2月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター

上場取引所 東

コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐竹 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 加藤 宏道
兼 CFO 管理本部長

TEL 087-874-5511

半期報告書提出予定日 2025年10月15日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年3月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	21,453	5.0	116	224.3	106	217.9	43	—
2025年2月期中間期	20,432	3.1	36	△78.8	33	△79.1	△11	—

(注)包括利益 2026年2月期中間期 102百万円 (—%) 2025年2月期中間期 △10百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	46.23	—
2025年2月期中間期	△12.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	17,145	3,307	17.8
2025年2月期	16,199	3,232	18.5

(参考)自己資本 2026年2月期中間期 3,052百万円 2025年2月期 2,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	42,500	1.8	320	140.9	300	105.6	100	624.8

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	934,999 株	2025年2月期	934,999 株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	151 株	2025年2月期	151 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	934,848 株	2025年2月期中間期	934,866 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、(添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）におけるわが国の経済は、インバウンド需要や企業の堅調な設備投資等により一部では回復の兆しが見られますが、米国の関税政策による世界情勢への影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、消費支出は増加の兆しがあるものの、継続する物価上昇の影響で依然として消費マインドは低調に推移しております。

小売業界におきましても、物価上昇による将来への不安による購買意欲の低下、労働需要の逼迫に伴う人件費関連コストの増加、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費や運賃等の経費の増加など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況の中、当社では、「個店の力／競争力」を引き上げることによる各地域でのシェア拡大を経営戦略とし、その目的達成のために、更なる「マルヨシクオリティ」の向上を目指し、これまでの「お客様中心」の接客サービスの強化や「健康とおいしさ」をキーワードとした生鮮商品の差別化、「味Gメン」による味と品質のチェックの施策の継続に加え、お客様が「必要な時に」「必要なものが」「必要な数量」揃う時間帯別売場管理

（売場の機能的価値）を基本としたうえで、ビジュアルに優れた売場、こだわり品の提案、POPを使った商品の情報提供やデジタルサイネージを活用した食材のおいしさが伝わる映像や食べ方提案動画の発信を行い、お客様の感情に訴える売場作り（売場の情緒的価値）を打ち出すことで、よりお客様に満足かつ楽しんでいただける店舗作りを進めております。また、各地域や店舗の特性に対応するための経営マネジメント改革として、販売促進を含む営業戦略と経費管理を店長が計画する、店長による店舗経営管理体制を一部店舗から導入しました。このような施策により、商品力、売場力、接客力の総合的な面で「マルヨシクオリティ」をもう一段階引き上げる取り組みを行っております。これら施策を強力に取り入れた四国戦略の第一号店として三加茂店（徳島県三好郡）を2024年11月に改装オープンし、当初の計画を上回り好調に推移しております。更に四国戦略を推し進める第二号店として椿店（愛媛県松山市）を本年7月4日に改装オープンいたしました。一方で、本年3月31日に賃貸借契約の満了に伴い片原町店（香川県高松市）を閉店いたしました。

また、製造商品の選択と集中による製造効率の向上および新しい製造機器への投資による生産性の引上げの取り組みを継続するとともに、2024年6月より本格稼働となった㈱イズミとのシステム、仕入、物流の統合により、仕入れ原価の低減、効率化によるコスト削減、物流体制の整備を実現し、利益拡大を図るとともにお客様へのサービス品質を高めてまいります。

一方、継続する電力料金の高騰への対応として、昨年に引き続き、計画的な冷蔵庫の入れ替えなど積極的な省エネ投資による電気使用量の削減を進めます。また、最低賃金の引き上げに伴うパート時給のアップや困窮する人員確保を背景とした人件費の増加については、優先順位を強く意識した業務の選択による作業改善、作業シフトの見直しによる必要な人員を必要な時間帯に配置することで生産性の改善を図り、人員不足への対応と一人当たりの荒利高の引上げを目指します。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は店舗力のアップに加え物価上昇に伴う一品単価の上昇もあり203億47百万円（前年同期比4.1%増）と増加。当社子会社の㈱フレッシュデポ（香川県綾歌郡宇多津町）の麺ラインを停止していた影響で麺製品群が販売できなかったことに加え、仕入原価の上昇に合わせた販売価格の引き上げは難しく、売上総利益高を圧迫、また、㈱イズミとのシステム統合におけるオペレーションの変更に伴う販売費及び一般管理費の増加などの課題はありますが、売上高の増加に伴い営業利益は1億16百万円（前年同期比224.3%増）、経常利益は1億6百万円（前年同期比217.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は43百万円（前年同期は11百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、当中間連結会計期間末日が日曜日だったため、売上現金が店舗に滞留したことで現金及び預金が5億94百万円、キャッシュレス決済の増加により売掛金が2億31百万円増加したことなどにより、前期末に比べ8億53百万円増加し、39億23百万円となりました。

有形固定資産は、本年7月4日に改装オープンした椿店（愛媛県松山市）の増加もあり、前期末に比べ72百万円増加の109億55百万円、無形固定資産は、㈱イズミとのシステム統合に併せた周辺システムの再編投資等により増加したものの減価償却により、前期末に比べ19百万円減少の6億1百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産が11百万円減少した一方で、投資有価証券が時価の上昇により50百万円増加したことなどにより、前期末に比べ40百万円増加の16億63百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ0百万円減少し、1百万円となりました。

（負債）

負債は、前期末に比べ8億71百万円増加し、138億37百万円となりました。その主な内訳は、有利子負債が14億4百万円減少した一方で、当中間連結会計期間末が銀行の休業日だったため8月末の支払が翌月9月となったことで買掛金が15億14百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が増加したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、前期末に比べ74百万円増加し、33億7百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年4月14日発表の業績予想から下記の通り修正をいたしました。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

①2026年2月期通期連結業績予想の修正（2025年3月1日～2026年2月28日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	41,000	320	300	100	106 97
今回修正予想（B）	42,500	320	300	100	106 97
増減額（B－A）	1,500	－	－	－	
増減率（％）	3.7	－	－	－	
（ご参考）前期実績 （2025年2月期）	41,739	132	145	13	14 76

②修正の理由

営業収益は店舗力のアップに加え物価上昇に伴う一品単価の上昇もあり増加するものの、売上総利益高への圧迫、販売費及び一般管理費の増加などは引き続き影響があるとの予想から営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については据え置いております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,648	1,248,336
売掛金	741,285	972,881
商品	1,422,137	1,455,855
その他	253,334	246,570
流動資産合計	3,070,406	3,923,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,900,012	17,013,824
減価償却累計額	△13,339,432	△13,409,865
建物及び構築物 (純額)	3,560,579	3,603,959
機械装置及び運搬具	2,162,383	2,161,784
減価償却累計額	△1,850,959	△1,881,928
機械装置及び運搬具 (純額)	311,423	279,855
工具、器具及び備品	2,760,762	2,707,328
減価償却累計額	△2,420,432	△2,385,294
工具、器具及び備品 (純額)	340,330	322,034
土地	6,610,981	6,610,981
リース資産	435,457	523,558
減価償却累計額	△376,717	△384,458
リース資産 (純額)	58,739	139,099
建設仮勘定	1,672	-
有形固定資産合計	10,883,727	10,955,931
無形固定資産	620,109	601,035
投資その他の資産		
投資有価証券	289,613	339,747
繰延税金資産	517,623	506,293
差入保証金	784,358	781,487
その他	64,530	68,838
貸倒引当金	△32,720	△32,720
投資その他の資産合計	1,623,405	1,663,647
固定資産合計	13,127,242	13,220,614
繰延資産		
社債発行費	1,562	1,093
繰延資産合計	1,562	1,093
資産合計	16,199,211	17,145,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,645,390	4,159,453
短期借入金	1,080,000	125,000
1年内償還予定の社債	134,000	102,000
1年内返済予定の長期借入金	1,665,228	1,832,935
未払法人税等	47,707	88,135
賞与引当金	118,843	118,867
契約負債	90,874	93,614
その他	829,003	1,477,902
流動負債合計	6,611,047	7,997,908
固定負債		
社債	203,000	150,000
長期借入金	4,540,210	4,008,219
リース債務	51,667	124,505
退職給付に係る負債	1,106,910	1,103,735
役員退職慰労引当金	60,778	64,323
資産除去債務	117,778	118,871
その他	274,933	270,219
固定負債合計	6,355,277	5,839,873
負債合計	12,966,325	13,837,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	517,745	517,745
利益剰余金	1,414,553	1,429,724
自己株式	△584	△584
株主資本合計	3,009,713	3,024,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,512	54,712
退職給付に係る調整累計額	△28,370	△27,496
その他の包括利益累計額合計	△12,858	27,215
非支配株主持分	236,030	255,469
純資産合計	3,232,885	3,307,569
負債純資産合計	16,199,211	17,145,351

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
売上高	19,545,525	20,347,206
売上原価	14,937,859	15,674,111
売上総利益	4,607,665	4,673,095
営業収入	886,624	1,106,228
営業総利益	5,494,290	5,779,324
販売費及び一般管理費		
販売促進費	176,435	158,690
消耗品費	145,813	148,074
運賃	286,308	283,642
賃借料	13,713	15,669
地代家賃	368,454	361,322
修繕維持費	239,515	226,252
給料手当及び賞与	2,343,626	2,417,359
福利厚生費	330,362	357,235
賞与引当金繰入額	105,999	106,743
退職給付費用	30,061	35,818
役員退職慰労引当金繰入額	3,611	3,545
水道光熱費	524,715	520,793
減価償却費	308,503	255,256
その他	581,129	772,033
販売費及び一般管理費合計	5,458,250	5,662,438
営業利益	36,040	116,885
営業外収益		
受取利息	273	464
受取配当金	4,924	5,320
保険配当金	2,562	2,354
受取手数料	2,592	2,388
リサイクル材売却益	3,336	2,950
その他	10,004	6,151
営業外収益合計	23,693	19,630
営業外費用		
支払利息	22,370	26,820
その他	3,777	2,939
営業外費用合計	26,148	29,759
経常利益	33,585	106,756

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	944	227
投資有価証券売却益	8,803	1,055
特別利益合計	9,747	1,283
特別損失		
固定資産除却損	7,353	5,415
減損損失	※ 5,352	※ 2,420
投資有価証券売却損	171	876
特別損失合計	12,877	8,712
税金等調整前中間純利益	30,456	99,327
法人税、住民税及び事業税	36,689	44,217
法人税等調整額	△9,104	△7,423
法人税等合計	27,585	36,793
中間純利益	2,870	62,533
非支配株主に帰属する中間純利益	14,141	19,317
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 (△)	△11,270	43,215

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	2,870	62,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,267	39,200
退職給付に係る調整額	△1,505	873
その他の包括利益合計	△13,773	40,073
中間包括利益	△10,902	102,607
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△25,020	83,167
非支配株主に係る中間包括利益	14,118	19,439

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 減損損失

前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗	徳島県	建物及び構築物、土地	4,301
店舗	香川県	工具、器具及び備品等	1,050

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	1,542千円
工具、器具及び備品	1,050千円
土地	2,758千円
計	5,352千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。

当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗	徳島県	建物及び構築物	563
店舗	香川県	建物及び構築物等	1,856

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	2,174千円
工具、器具及び備品	245千円
計	2,420千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）及び当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の経営成績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。